

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	16,915,928	15,374,414	22,515,441
経常利益(千円)	2,574,217	2,355,113	2,396,307
四半期(当期)純利益(千円)	2,075,238	1,013,317	2,044,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,142,533	1,097,974	1,934,782
純資産額(千円)	46,367,701	46,386,236	46,159,929
総資産額(千円)	70,665,321	76,467,918	73,082,581
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.17	19.61	39.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.50	58.96	61.16

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.47	4.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益の減少等依然として厳しい状況の中、生産活動は緩やかに持ち直しております。

しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、原油価格の高騰、欧州の政府債務危機等による為替レート・株価変動等による景気の下振れが懸念される状況となりました。

航空業界におきましては、旅客需要が東日本大震災以降急減しましたが、需要喚起策や機材適正化により利用率は回復傾向にあります。大手航空会社は、今年度下期に新鋭機であるボーイング787型機の導入及び大幅な費用削減により収益性の改善、生産性の向上に取り組んでおります。一方では新興航空会社が、東京国際空港や成田国際空港の容量増大に伴う使用スロット拡大により搭乗者数を増やしております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第3四半期連結累計期間業績につきましては、前期に建物売却、取得による圧縮損に伴う特別損益があったこと及び前期から引き続き新規テナント誘致といった営業努力や諸経費削減もありましたが、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響が平年度化したことにより、売上高は15,374百万円(対前年同期比9.1%減少)、営業利益は2,378百万円(同9.1%減少)、経常利益は2,355百万円(同8.5%減少)、四半期純利益は1,013百万円(同51.2%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成23年9月に取得しました関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」等による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の平年度化等により、売上高は10,149百万円と対前年同期比1,192百万円減少(10.5%減少)となり、営業利益も1,455百万円と257百万円減少(15.0%減少)となりました。

#### 熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、震災以降の節電対策に伴う冷房売上減少により、売上高は3,035百万円と対前年同期比174百万円減少(5.4%減少)となりましたが、営業利益は電気料、ガス料及び減価償却費等経費の減少により760百万円と103百万円増加(15.7%増加)となりました。

#### 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の旅客数減少の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は2,190百万円と対前年同期比175百万円減少(7.4%減少)となり、営業利益も163百万円と82百万円減少(33.6%減少)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。  
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、「りんくう国際物流センター」の取得、神戸空港格納庫及び東京都大田区における東京国際空港勤務者向け共同住宅「スカイレジデンス南蒲田」の新築に伴う資産の増加があったため、前連結会計年度末比3,385百万円増加の76,468百万円となりました。

負債は、前期に未払費用で計上した平成22年度地代を当期で支払ったことによる減少があったものの、固定資産取得に伴う長期借入金の増加があったため、前連結会計年度末比3,159百万円増加の30,082百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少要因はありましたが、当第3四半期連結累計期間純利益が1,013百万円あったこと等により前連結会計年度末比226百万円増加の46,386百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.96%と前連結会計年度末に比べ2.20ポイント減少いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、空港の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による厳しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCC（ローコストキャリア）の参入、東京国際空港の国際化等を踏まえて、地上施設の整備・充実をいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査・研究等に取り組むほか、関空・伊丹の一体経営に向けた今後の動き、首都圏空港や地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,611,200	516,112	-
単元未満株式	普通株式 51,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,112	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,100	-	3,241,100	5.90
計	-	3,241,100	-	3,241,100	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,876,330	3,022,844
受取手形及び売掛金	2,112,911	1,068,198
リース投資資産	978,839	935,291
商品及び製品	7,466	4,846
原材料及び貯蔵品	42,549	38,723
繰延税金資産	212,412	212,412
その他	688,824	1,814,198
流動資産合計	7,919,331	7,096,512
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	47,232,804	50,949,667
機械装置及び運搬具(純額)	3,376,356	3,201,472
工具、器具及び備品(純額)	52,446	57,833
土地	9,013,879	9,851,857
建設仮勘定	176,732	12,040
有形固定資産合計	59,852,217	64,072,869
<b>無形固定資産</b>		
その他	150,394	125,705
無形固定資産合計	150,394	125,705
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,409,901	2,267,803
長期貸付金	8,927	7,929
繰延税金資産	2,471,254	2,559,629
その他	303,357	370,271
貸倒引当金	32,800	32,800
投資その他の資産合計	5,160,639	5,172,832
<b>固定資産合計</b>	65,163,250	69,371,406
<b>資産合計</b>	73,082,581	76,467,918



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,528	574,676
短期借入金	5,617,232	5,056,719
未払法人税等	905,307	1,041,627
未払金及び未払費用	2,135,395	226,582
前受収益	804,436	1,104,026
賞与引当金	129,670	60,660
役員賞与引当金	23,400	10,519
資産除去債務	39,530	-
その他	2,313,481	1,717,475
流動負債合計	13,020,979	9,792,284
固定負債		
長期借入金	8,336,794	14,821,845
長期預り保証金	4,720,038	4,630,676
長期設備関係未払金	410,824	410,824
退職給付引当金	150,534	268,314
役員退職慰労引当金	282,847	157,103
繰延税金負債	636	636
固定負債合計	13,901,673	20,289,398
負債合計	26,922,652	30,081,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,939	6,982,921
利益剰余金	31,996,373	32,441,399
自己株式	1,561,412	1,561,483
株主資本合計	44,244,000	44,688,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,169	399,053
その他の包括利益累計額合計	450,169	399,053
少数株主持分	1,465,760	1,298,246
純資産合計	46,159,929	46,386,236
負債純資産合計	73,082,581	76,467,918

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,915,928	15,374,414
売上原価	13,096,151	11,767,040
売上総利益	3,819,777	3,607,374
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,276	183,143
給料及び賞与	397,860	405,362
賞与引当金繰入額	37,718	35,787
役員賞与引当金繰入額	11,700	10,519
旅費交通費及び通信費	62,364	58,505
租税公課	68,121	78,063
減価償却費	19,723	20,403
その他	402,396	437,641
販売費及び一般管理費合計	1,205,158	1,229,423
営業利益	2,614,619	2,377,951
営業外収益		
受取利息	2,216	16
受取配当金	17,202	74,481
受取手数料	90,422	31,148
匿名組合投資利益	-	24,504
その他	31,305	67,903
営業外収益合計	141,145	198,052
営業外費用		
支払利息	179,037	207,813
その他	2,510	13,077
営業外費用合計	181,547	220,890
経常利益	2,574,217	2,355,113
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	16,577	-
固定資産売却益	5,208,705	-
賞与引当金戻入額	2,629	-
受取保険金	-	57,000
その他	120	1,000
特別利益合計	5,228,031	58,000
特別損失		
固定資産除却損	5,023	40,706
災害による損失	-	55,383
役員退職慰労金	-	4,669
投資有価証券評価損	12,453	2,608
固定資産圧縮損	4,017,576	-
その他	84	-
特別損失合計	4,035,136	103,366
税金等調整前四半期純利益	3,767,112	2,309,747

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税等	1,606,879	1,160,657
少数株主損益調整前四半期純利益	2,160,233	1,149,090
少数株主利益	84,995	135,773
四半期純利益	2,075,238	1,013,317

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,160,233	1,149,090
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,700	51,116
その他の包括利益合計	17,700	51,116
四半期包括利益	2,142,533	1,097,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057,538	962,201
少数株主に係る四半期包括利益	84,995	135,773

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(減価償却方法の変更) 第1四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,086,854千円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対し、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第28号 平成24年1月20日)に基づき実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。  (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の36.44%から44.51%となります。この税率変更により、未払法人税等は186,396千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	3,762,034千円	2,561,293千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	258,317	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	309,976	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,341,643	3,209,637	2,364,648	16,915,928	-	16,915,928
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	166	777,837	287,951	1,065,954	(1,065,954)	-
計	11,341,809	3,987,474	2,652,599	17,981,882	(1,065,954)	16,915,928
セグメント利益	1,712,611	656,657	245,351	2,614,619	-	2,614,619

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,149,213	3,035,181	2,190,020	15,374,414	-	15,374,414
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	738,649	211,281	949,930	(949,930)	-
計	10,149,213	3,773,830	2,401,301	16,324,344	(949,930)	15,374,414
セグメント利益	1,455,317	759,675	162,959	2,377,951	-	2,377,951

(注) 1. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

2. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法について定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。この変更に伴い、従来によった場合と比較して減価償却費は「不動産賃貸業」で1,083,787千円、「熱供給事業」で2,495千円、「給排水運営その他事業」で572千円減少し、セグメント利益はそれぞれ同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円17銭	19円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,075,238	1,013,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,075,238	1,013,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,663	51,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
三番町ビル (東京都千代田区三番町)	2,750百万円	1,786百万円	964百万円	オフィスビル

譲渡の相手先の概要

名称	三菱地所レジデンス株式会社		
所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八木橋 孝男		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特になし	
	人的関係	特になし	
	取引関係	特になし	
	関連当事者への該当状況	特になし	

譲渡の日程

平成24年1月26日	取締役会決議
平成24年1月31日	売買契約締結、売買代金決済、物件引渡し

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,976千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月21日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。